

一般教育訓練明示書

講座の名称	看護師特定行為研修（心嚢ドレーン管理関連）																	
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日）								② 通信 スクーリング（回数 16 回）									
指定講座番号	1	5	2	0	1	5	4	—	2	2	1	0	1	0	2	—	1	
講座の創設年月日	令和元年10月16日								過去一年の 講座実績	入講者数（0人）				修了者数（0人）				
一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで																	
訓練期間	12ヶ月								総訓練時間				258 時間					

1. 教育訓練目標

① 取得目標とする資格の名称、目標レベル	看護師特定行為研修
② ①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③ 当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1. 共通科目を全て履修し、筆記試験及び観察評価に合格すること。 2. 共通科目を履修後、選択した区分別科目を履修する。選択した区分別科目を履修後、筆記試験及び観察評価（一部の科目では実技試験）に合格すること。なお、特定行為研修修了後は保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令に基づき、修了した特定区分ごとの修了証を交付し、研修修了者の名簿を厚生労働省に提出する。
④ 当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	医療業界

2. 教育訓練の内容

教科（カリキュラム）	時間	使用教材
共通科目_臨床病態生理学	30	学研メディカルサポート
共通科目_臨床推論	45	学研メディカルサポート
共通科目_フィジカルアセスメント	45	学研メディカルサポート
共通科目_臨床薬理学	45	学研メディカルサポート
共通科目_疾病・臨床病態概論	40	学研メディカルサポート
共通科目_医療安全学／特定行為実践	45	学研メディカルサポート
区分別科目_心嚢ドレーン管理関連	8	学研メディカルサポート

3. 受講者となる為の要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

① 受講するにあたって必要な実務経験等	1. 日本国内において看護師資格を有すること。 2. 看護師の免許取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。 3. 原則として所属施設において特定行為の実践・協力が得られ、所属長（看護部長あるいは同等職位の所属長）の推薦を有すること。 4. 本院の特定行為研修を修了した後に特定行為を通じて医療の発展及び社会に貢献する意欲があること。 ※特定区分:血糖コントロールに係る薬剤投与関連は日本糖尿病療養指導士の資格取得（又は過去に日本糖尿病療養指導士の資格を取得した者）に限る
② 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	看護師免許取得後通算5年以上の経験
③ その他	

〔特記事項〕

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率 (③ / ②)	#DIV/0!	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率 (④ / ③)	#DIV/0!	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率 (⑤ + ⑥ / ②)	#DIV/0!	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時、既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時、既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者数			人		
② 受講開始時の就業状況	1	正社員	人	② A: 就業者計	0 人
	2	非正社員、派遣社員	人	② B: 非就業者計	0 人
	3	その他の就業(自営業等)	人		
	4	非就業	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1	処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③ の回答数合計 ※ ②Aと同数(又はそれ以下)	0 人
	2	配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
	3	社内外の評価が高まる	人		
	4	円滑な転職に役立つ	人		
	5	趣味・教養に役立つ	人		
	6	その他の効果	人		
	7	特に効果はない	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1	早期に就職できる	人	④ の回答数合計 ※ ②Bと同数(又はそれ以下)	0 人
	2	希望の職種・業界で就職できる	人		
	3	より良い条件(賃金等)で就職できる	人		
	4	趣味・教養に役立つ	人		
	5	その他の効果	人		
	6	特に効果はない	人		
⑤ 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	1	受講中又は受講修了後3ヶ月以内に就職した	人	の回答数合計 ②Bと同数(又はそれ以下)	0 人
	2	受講修了後3～6ヶ月以内に就職した	人		
	3	受講修了後6～12ヶ月以内に就職した	人		
	4	就職していない	人		
⑥ 講座の全体評価	1	大変満足	人	⑥ の回答数合計 ※ ①と同数(又はそれ以下)	0 人
	2	おおむね満足	人		
	3	どちらとも言えない	人		
	4	やや不満	人		
	5	大いに不満	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。 また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	共通科目：e-ラーニングでの講義を修了した者に新潟大学医学部保健学科、新潟医療人育成センターで演習・実技・試験を9日程度実施。 区分別科目：パッケージ科目は、e-ラーニングでの講義を修了した者に、1行為につき演習・試験・実習を7日程度実施。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法				
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的基準)	出席率80%以上、試験合格率『優・良・可・不可』の4段階で判定。補講・追試は認める			
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たし卒業試験合格。科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	課題レポートを添削して学習の進捗状況を把握し指導する。必要に応じて受講者の理解度を面接などで確認し、理解不十分と判断された場合は臨時的講義を行う。			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国の研修制度であり、研修修了で手順書により特定行為を行う事が出来る。 看護師として勤務先がある者を対象とした研修である。			
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人 新潟大学 (代表者名 : 牛木 辰男)			
住所及び連絡先	新潟市西区五十嵐2の町8050番地		TEL	025 - 223 - 6161
施設名称及び施設長名	新潟大学医歯学総合病院 (施設長 : 富田 善彦)			
住所及び連絡先	新潟市中央区旭町通1番町754番地		TEL	025 - 227 - 2250
苦情受付者	氏名	小池 歩	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 2250	FAX	025 - 227 - 0973
事務担当者	氏名	近藤 靖子	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 0835	FAX	025 - 227 - 0973
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)			485,100 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円	
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		485,100 円	
			(うち、必須教材費 0 円)	
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)			0 円
	① 任意の教材費 (税込額)		0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		0 円	
	③ 施設維持費 (税込額)		0 円	
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)			485,100 円

一般教育訓練明示書

講座の名称	看護師特定行為研修（腹腔ドレーン管理関連）																
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日）					② 通信 スクーリング（回数 16 回）											
指定講座番号	1	5	2	0	1	5	4	—	2	2	1	0	1	1	2	—	4
講座の創設年月日	令和元年10月16日					過去一年の 講座実績	入講者数（0人）					修了者数（0人）					
一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで																
訓練期間	12ヶ月					総訓練時間					258 時間						

1. 教育訓練目標	
① 取得目標とする資格の名称、目標レベル	看護師特定行為研修
② ①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③ 当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1. 共通科目を全て履修し、筆記試験及び観察評価に合格すること。 2. 共通科目を履修後、選択した区分別科目を履修する。選択した区分別科目を履修後、筆記試験及び観察評価（一部の科目では実技試験）に合格すること。なお、特定行為研修修了後は保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令に基づき、修了した特定区分ごとの修了証を交付し、研修修了者の名簿を厚生労働省に提出する。
④ 当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	医療業界

2. 教育訓練の内容		
教科（カリキュラム）	時間	使用教材
共通科目_臨床病態生理学	30	学研メディカルサポート
共通科目_臨床推論	45	学研メディカルサポート
共通科目_フィジカルアセスメント	45	学研メディカルサポート
共通科目_臨床薬理学	45	学研メディカルサポート
共通科目_疾病・臨床病態概論	40	学研メディカルサポート
共通科目_医療安全学／特定行為実践	45	学研メディカルサポート
区分別科目_腹腔ドレーン管理関連	8	学研メディカルサポート

3. 受講者となる為の要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）	
① 受講するにあたって必要な実務経験等	1. 日本国内において看護師資格を有すること。 2. 看護師の免許取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。 3. 原則として所属施設において特定行為の実践・協力が得られ、所属長（看護部長あるいは同等職位の所属長）の推薦を有すること。 4. 本院の特定行為研修を修了した後に特定行為を通じて医療の発展及び社会に貢献する意欲があること。 ※特定区分:血糖コントロールに係る薬剤投与関連は日本糖尿病療養指導士の資格取得（又は過去に日本糖尿病療養指導士の資格を取得した者）に限る
② 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	看護師免許取得後通算5年以上の経験
③ その他	

〔 特記事項 〕

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率 (③ / ②)	#DIV/0!	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率 (④ / ③)	#DIV/0!	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率 (⑤ + ⑥ / ②)	#DIV/0!	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時、既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時、既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者数			人		
② 受講開始時の就業状況	1 正社員	人	② A: 就業者計	0 人	
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人	② B: 非就業者計	0 人	
	4 非就業	人			
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③ の回答数合計 ※ ②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 円滑な転職に役立つ	人			
	5 趣味・教養に役立つ	人			
	6 その他の効果	人			
	7 特に効果はない	人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	④ の回答数合計 ※ ②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる	人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人			
	4 趣味・教養に役立つ	人			
	5 その他の効果	人			
	6 特に効果はない	人			
⑤ 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	1 受講中又は受講修了後3ヶ月以内に就職した	人	の回答数合計 ②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6ヶ月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12ヶ月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑥ の回答数合計 ※ ①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。 また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	共通科目：e-ラーニングでの講義を修了した者に新潟大学医学部保健学科、新潟医療人育成センターで演習・実技・試験を9日程度実施。 区分別科目：パッケージ科目は、e-ラーニングでの講義を修了した者に、1行為につき演習・試験・実習を7日程度実施。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法				
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的基準)	出席率80%以上、試験合格率『優・良・可・不可』の4段階で判定。補講・追試は認める			
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たし卒業試験合格。科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	課題レポートを添削して学習の進捗状況を把握し指導する。必要に応じて受講者の理解度を面接などで確認し、理解不十分と判断された場合は臨時的講義を行う。			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国の研修制度であり、研修修了で手順書により特定行為を行う事が出来る。 看護師として勤務先がある者を対象とした研修である。			
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人 新潟大学 (代表者名 : 牛木 辰男)			
住所及び連絡先	新潟市西区五十嵐2の町8050番地 TEL 025 - 223 - 6161			
施設名称及び施設長名	新潟大学医歯学総合病院 (施設長 : 富田 善彦)			
住所及び連絡先	新潟市中央区旭町通1番町754番地 TEL 025 - 227 - 2250			
苦情受付者	氏名	小池 歩	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 2250	FAX	025 - 227 - 0973
事務担当者	氏名	近藤 靖子	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 0835	FAX	025 - 227 - 0973
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)			475,200 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円	
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		475,200 円 (うち、必須教材費 0 円)	
① 一括払	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)			0 円
② 分割払	① 任意の教材費 (税込額)		0 円	
③ 両方可能	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		0 円	
	③ 施設維持費 (税込額)		0 円	
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)			475,200 円

一般教育訓練明示書

講座の名称	看護師特定行為研修（栄養に係るカテーテル管理（中心静脈カテーテル管理）関連）																	
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 16 回）																	
指定講座番号	1	5	2	0	1	5	4	—	2	2	1	0	1	2	2	—	7	
講座の創設年月日	令和元年10月16日							過去一年の 講座実績	入講者数（ 0 人）				修了者数（ 0 人）					
一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで																	
訓練期間	12ヶ月							総訓練時間				257 時間						

1. 教育訓練目標	
① 取得目標とする資格の名称、目標レベル	看護師特定行為研修
② ①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③ 当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1. 共通科目を全て履修し、筆記試験及び観察評価に合格すること。 2. 共通科目を履修後、選択した区分別科目を履修する。選択した区分別科目を履修後、筆記試験及び観察評価（一部の科目では実技試験）に合格すること。なお、特定行為研修修了後は保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令に基づき、修了した特定区分ごとの修了証を交付し、研修修了者の名簿を厚生労働省に提出する。
④ 当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	医療業界

2. 教育訓練の内容		
教科（カリキュラム）	時間	使用教材
共通科目_臨床病態生理学	30	学研メディカルサポート
共通科目_臨床推論	45	学研メディカルサポート
共通科目_フィジカルアセスメント	45	学研メディカルサポート
共通科目_臨床薬理学	45	学研メディカルサポート
共通科目_疾病・臨床病態概論	40	学研メディカルサポート
共通科目_医療安全学／特定行為実践	45	学研メディカルサポート
区分別科目_栄養に係るカテーテル管理（中心静脈カテーテル管理）関連	7	学研メディカルサポート

3. 受講者となる為の要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）	
① 受講するにあたって必要な実務経験等	1. 日本国内において看護師資格を有すること。 2. 看護師の免許取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。 3. 原則として所属施設において特定行為の実践・協力が得られ、所属長（看護部長あるいは同等職位の所属長）の推薦を有すること。 4. 本院の特定行為研修を修了した後に特定行為を通じて医療の発展及び社会に貢献する意欲があること。 ※特定区分:血糖コントロールに係る薬剤投与関連は日本糖尿病療養指導士の資格取得（又は過去に日本糖尿病療養指導士の資格を取得した者）に限る
② 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	看護師免許取得後通算5年以上の経験
③ その他	

〔 特記事項 〕

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率 (③ / ②)	#DIV/0!	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率 (④ / ③)	#DIV/0!	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率 (⑤ + ⑥ / ②)	#DIV/0!	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時、既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時、既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者数			人		
② 受講開始時の就業状況	1	正社員	人	② A: 就業者計	0 人
	2	非正社員、派遣社員	人	② B: 非就業者計	0 人
	3	その他の就業(自営業等)	人		
	4	非就業	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1	処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③ の回答数合計 ※ ②Aと同数(又はそれ以下)	0 人
	2	配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
	3	社内外の評価が高まる	人		
	4	円滑な転職に役立つ	人		
	5	趣味・教養に役立つ	人		
	6	その他の効果	人		
	7	特に効果はない	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1	早期に就職できる	人	④ の回答数合計 ※ ②Bと同数(又はそれ以下)	0 人
	2	希望の職種・業界で就職できる	人		
	3	より良い条件(賃金等)で就職できる	人		
	4	趣味・教養に役立つ	人		
	5	その他の効果	人		
	6	特に効果はない	人		
⑤ 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	1	受講中又は受講修了後3ヶ月以内に就職した	人	の回答数合計 ②Bと同数(又はそれ以下)	0 人
	2	受講修了後3～6ヶ月以内に就職した	人		
	3	受講修了後6～12ヶ月以内に就職した	人		
	4	就職していない	人		
⑥ 講座の全体評価	1	大変満足	人	⑥ の回答数合計 ※ ①と同数(又はそれ以下)	0 人
	2	おおむね満足	人		
	3	どちらとも言えない	人		
	4	やや不満	人		
	5	大いに不満	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。 また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	共通科目：e-ラーニングでの講義を修了した者に新潟大学医学部保健学科、新潟医療人育成センターで演習・実技・試験を9日程度実施。 区分別科目：パッケージ科目は、e-ラーニングでの講義を修了した者に、1行為につき演習・試験・実習を7日程度実施。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法				
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的基準)	出席率80%以上、試験合格率『優・良・可・不可』の4段階で判定。補講・追試は認める			
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たし卒業試験合格。科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	課題レポートを添削して学習の進捗状況を把握し指導する。必要に応じて受講者の理解度を面接などで確認し、理解不十分と判断された場合は臨時的講義を行う。			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国の研修制度であり、研修修了で手順書により特定行為を行う事が出来る。 看護師として勤務先がある者を対象とした研修である。			
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人 新潟大学 (代表者名 : 牛木 辰男)			
住所及び連絡先	新潟市西区五十嵐2の町8050番地 TEL 025 - 223 - 6161			
施設名称及び施設長名	新潟大学医歯学総合病院 (施設長 : 富田 善彦)			
住所及び連絡先	新潟市中央区旭町通1番町754番地 TEL 025 - 227 - 2250			
苦情受付者	氏名	小池 歩	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 2250	FAX	025 - 227 - 0973
事務担当者	氏名	近藤 靖子	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 0835	FAX	025 - 227 - 0973
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 485,100 円			
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円	
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		485,100 円 (うち、必須教材費 0 円)	
② 分割払	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円			
③ 両方可能	① 任意の教材費 (税込額)		0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		0 円	
	③ 施設維持費 (税込額)		0 円	
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)			485,100 円

一般教育訓練明示書

講座の名称	看護師特定行為研修（創部ドレイン管理関連）																	
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日）										② 通信 スクーリング（回数 16 回）							
指定講座番号	1	5	2	0	1	5	4	—	2	2	1	0	1	3	2	—	0	
講座の創設年月日	令和元年10月16日							過去一年の 講座実績	入講者数（0人）				修了者数（0人）					
一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで																	
訓練期間	12ヶ月							総訓練時間				255 時間						

1. 教育訓練目標

① 取得目標とする資格の名称、目標レベル	看護師特定行為研修
② ①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③ 当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1. 共通科目を全て履修し、筆記試験及び観察評価に合格すること。 2. 共通科目を履修後、選択した区分別科目を履修する。選択した区分別科目を履修後、筆記試験及び観察評価（一部の科目では実技試験）に合格すること。なお、特定行為研修修了後は保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令に基づき、修了した特定区分ごとの修了証を交付し、研修修了者の名簿を厚生労働省に提出する。
④ 当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	医療業界

2. 教育訓練の内容

教科（カリキュラム）	時間	使用教材
共通科目_臨床病態生理学	30	学研メディカルサポート
共通科目_臨床推論	45	学研メディカルサポート
共通科目_フィジカルアセスメント	45	学研メディカルサポート
共通科目_臨床薬理学	45	学研メディカルサポート
共通科目_疾病・臨床病態概論	40	学研メディカルサポート
共通科目_医療安全学／特定行為実践	45	学研メディカルサポート
区分別科目_創部ドレイン管理関連	5	学研メディカルサポート

3. 受講者となる為の要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

① 受講するにあたって必要な実務経験等	1. 日本国内において看護師資格を有すること。 2. 看護師の免許取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。 3. 原則として所属施設において特定行為の実践・協力が得られ、所属長（看護部長あるいは同等職位の所属長）の推薦を有すること。 4. 本院の特定行為研修を修了した後に特定行為を通じて医療の発展及び社会に貢献する意欲があること。 ※特定区分:血糖コントロールに係る薬剤投与関連は日本糖尿病療養指導士の資格取得（又は過去に日本糖尿病療養指導士の資格を取得した者）に限る
② 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	看護師免許取得後通算5年以上の経験
③ その他	

〔 特記事項 〕

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率 (③ / ②)	#DIV/0!	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率 (④ / ③)	#DIV/0!	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率 (⑤ + ⑥ / ②)	#DIV/0!	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時、既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時、既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者数			人		
② 受講開始時の就業状況	1 正社員	人	② A: 就業者計 0 人		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人	② B: 非就業者計 0 人		
	4 非就業	人			
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③ の回答数合計 ※ ②Aと同数(又はそれ以下) 0 人		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 円滑な転職に役立つ	人			
	5 趣味・教養に役立つ	人			
	6 その他の効果	人			
	7 特に効果はない	人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	④ の回答数合計 ※ ②Bと同数(又はそれ以下) 0 人		
	2 希望の職種・業界で就職できる	人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人			
	4 趣味・教養に役立つ	人			
	5 その他の効果	人			
	6 特に効果はない	人			
⑤ 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	1 受講中又は受講修了後3ヶ月以内に就職した	人	の回答数合計 ②Bと同数(又はそれ以下) 0 人		
	2 受講修了後3～6ヶ月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12ヶ月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑥ の回答数合計 ※ ①と同数(又はそれ以下) 0 人		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。 また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	共通科目：e-ラーニングでの講義を修了した者に新潟大学医学部保健学科、新潟医療人育成センターで演習・実技・試験を9日程度実施。 区分別科目：パッケージ科目は、e-ラーニングでの講義を修了した者に、1行為につき演習・試験・実習を7日程度実施。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法				
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的基準)	出席率80%以上、試験合格率『優・良・可・不可』の4段階で判定。補講・追試は認める			
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たし卒業試験合格。科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	課題レポートを添削して学習の進捗状況を把握し指導する。必要に応じて受講者の理解度を面接などで確認し、理解不十分と判断された場合は臨時的講義を行う。			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国の研修制度であり、研修修了で手順書により特定行為を行う事が出来る。 看護師として勤務先がある者を対象とした研修である。			
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人 新潟大学 (代表者名 : 牛木 辰男)			
住所及び連絡先	新潟市西区五十嵐2の町8050番地 TEL 025 - 223 - 6161			
施設名称及び施設長名	新潟大学医歯学総合病院 (施設長 : 富田 善彦)			
住所及び連絡先	新潟市中央区旭町通1番町754番地 TEL 025 - 227 - 2250			
苦情受付者	氏名	小池 歩	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 2250	FAX	025 - 227 - 0973
事務担当者	氏名	近藤 靖子	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 0835	FAX	025 - 227 - 0973
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 473,000 円			
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円	
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		473,000 円 (うち、必須教材費 0 円)	
② 分割払	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円			
	① 任意の教材費 (税込額)		0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		0 円	
	③ 施設維持費 (税込額)		0 円	
③ 両方可能	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)			473,000 円

一般教育訓練明示書

講座の名称	看護師特定行為研修（感染に係る薬剤投与関連）																	
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日）								② 通信 スクーリング（回数 16 回）									
指定講座番号	1	5	2	0	1	5	4	—	2	2	1	0	1	4	2	—	2	
講座の創設年月日	令和元年10月16日								過去一年の 講座実績	入講者数（0人）				修了者数（0人）				
一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで																	
訓練期間	12ヶ月								総訓練時間				279 時間					

1. 教育訓練目標	
① 取得目標とする資格の名称、目標レベル	看護師特定行為研修
② ①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③ 当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1. 共通科目を全て履修し、筆記試験及び観察評価に合格すること。 2. 共通科目を履修後、選択した区分別科目を履修する。選択した区分別科目を履修後、筆記試験及び観察評価（一部の科目では実技試験）に合格すること。なお、特定行為研修修了後は保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令に基づき、修了した特定区分ごとの修了証を交付し、研修修了者の名簿を厚生労働省に提出する。
④ 当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	医療業界

2. 教育訓練の内容		
教科（カリキュラム）	時間	使用教材
共通科目_臨床病態生理学	30	学研メディカルサポート
共通科目_臨床推論	45	学研メディカルサポート
共通科目_フィジカルアセスメント	45	学研メディカルサポート
共通科目_臨床薬理学	45	学研メディカルサポート
共通科目_疾病・臨床病態概論	40	学研メディカルサポート
共通科目_医療安全学／特定行為実践	45	学研メディカルサポート
区分別科目_感染に係る薬剤投与関連	29	学研メディカルサポート

3. 受講者となる為の要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）	
① 受講するにあたって必要な実務経験等	1. 日本国内において看護師資格を有すること。 2. 看護師の免許取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。 3. 原則として所属施設において特定行為の実践・協力が得られ、所属長（看護部長あるいは同等職位の所属長）の推薦を有すること。 4. 本院の特定行為研修を修了した後に特定行為を通じて医療の発展及び社会に貢献する意欲があること。 ※特定区分:血糖コントロールに係る薬剤投与関連は日本糖尿病療養指導士の資格取得（又は過去に日本糖尿病療養指導士の資格を取得した者）に限る
② 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	看護師免許取得後通算5年以上の経験
③ その他	

〔 特記事項 〕

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率 (③ / ②)	#DIV/0!	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率 (④ / ③)	#DIV/0!	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率 (⑤ + ⑥ / ②)	#DIV/0!	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時、既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時、既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者数			人		
② 受講開始時の就業状況	1	正社員	人	② A: 就業者計	0 人
	2	非正社員、派遣社員	人	② B: 非就業者計	0 人
	3	その他の就業(自営業等)	人		
	4	非就業	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1	処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③ の回答数合計 ※ ②Aと同数(又はそれ以下)	0 人
	2	配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
	3	社内外の評価が高まる	人		
	4	円滑な転職に役立つ	人		
	5	趣味・教養に役立つ	人		
	6	その他の効果	人		
	7	特に効果はない	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1	早期に就職できる	人	④ の回答数合計 ※ ②Bと同数(又はそれ以下)	0 人
	2	希望の職種・業界で就職できる	人		
	3	より良い条件(賃金等)で就職できる	人		
	4	趣味・教養に役立つ	人		
	5	その他の効果	人		
	6	特に効果はない	人		
⑤ 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	1	受講中又は受講修了後3ヶ月以内に就職した	人	の回答数合計 ②Bと同数(又はそれ以下)	0 人
	2	受講修了後3～6ヶ月以内に就職した	人		
	3	受講修了後6～12ヶ月以内に就職した	人		
	4	就職していない	人		
⑥ 講座の全体評価	1	大変満足	人	⑥ の回答数合計 ※ ①と同数(又はそれ以下)	0 人
	2	おおむね満足	人		
	3	どちらとも言えない	人		
	4	やや不満	人		
	5	大いに不満	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。 また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	共通科目：e-ラーニングでの講義を修了した者に新潟大学医学部保健学科、新潟医療人育成センターで演習・実技・試験を9日程度実施。 区分別科目：パッケージ科目は、e-ラーニングでの講義を修了した者に、1行為につき演習・試験・実習を7日程度実施。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法				
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的基準)	出席率80%以上、試験合格率『優・良・可・不可』の4段階で判定。補講・追試は認める			
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たし卒業試験合格。科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	課題レポートを添削して学習の進捗状況を把握し指導する。必要に応じて受講者の理解度を面接などで確認し、理解不十分と判断された場合は臨時的講義を行う。			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国の研修制度であり、研修修了で手順書により特定行為を行う事が出来る。 看護師として勤務先がある者を対象とした研修である。			
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人 新潟大学 (代表者名 : 牛木 辰男)			
住所及び連絡先	新潟市西区五十嵐2の町8050番地		TEL	025 - 223 - 6161
施設名称及び施設長名	新潟大学医歯学総合病院 (施設長 : 富田 善彦)			
住所及び連絡先	新潟市中央区旭町通1番町754番地		TEL	025 - 227 - 2250
苦情受付者	氏名	小池 歩	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 2250	FAX	025 - 227 - 0973
事務担当者	氏名	近藤 靖子	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 0835	FAX	025 - 227 - 0973
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 546,700 円			
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円		
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	546,700 円 (うち、必須教材費 0 円)		
② 分割払	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円			
③ 両方可能	① 任意の教材費 (税込額)	0 円		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	0 円		
	③ 施設維持費 (税込額)	0 円		
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円		
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)			546,700 円

一般教育訓練明示書

講座の名称	看護師特定行為研修（術後疼痛管理関連）																
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日）					② 通信 スクーリング（回数 16 回）											
指定講座番号	1	5	2	0	1	5	4	—	2	2	1	0	1	5	2	—	5
講座の創設年月日	令和元年10月16日					過去一年の 講座実績	入講者数（0人）					修了者数（0人）					
一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで																
訓練期間	12ヶ月					総訓練時間					258 時間						

1. 教育訓練目標	
① 取得目標とする資格の名称、目標レベル	看護師特定行為研修
② ①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③ 当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1. 共通科目を全て履修し、筆記試験及び観察評価に合格すること。 2. 共通科目を履修後、選択した区分別科目を履修する。選択した区分別科目を履修後、筆記試験及び観察評価（一部の科目では実技試験）に合格すること。なお、特定行為研修修了後は保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令に基づき、修了した特定区分ごとの修了証を交付し、研修修了者の名簿を厚生労働省に提出する。
④ 当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	医療業界

2. 教育訓練の内容		
教科（カリキュラム）	時間	使用教材
共通科目_臨床病態生理学	30	学研メディカルサポート
共通科目_臨床推論	45	学研メディカルサポート
共通科目_フィジカルアセスメント	45	学研メディカルサポート
共通科目_臨床薬理学	45	学研メディカルサポート
共通科目_疾病・臨床病態概論	40	学研メディカルサポート
共通科目_医療安全学／特定行為実践	45	学研メディカルサポート
区分別科目_術後疼痛管理関連	8	学研メディカルサポート

3. 受講者となる為の要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）	
① 受講するにあたって必要な実務経験等	1. 日本国内において看護師資格を有すること。 2. 看護師の免許取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。 3. 原則として所属施設において特定行為の実践・協力が得られ、所属長（看護部長あるいは同等職位の所属長）の推薦を有すること。 4. 本院の特定行為研修を修了した後に特定行為を通じて医療の発展及び社会に貢献する意欲があること。 ※特定区分:血糖コントロールに係る薬剤投与関連は日本糖尿病療養指導士の資格取得（又は過去に日本糖尿病療養指導士の資格を取得した者）に限る
② 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	看護師免許取得後通算5年以上の経験
③ その他	

〔 特記事項 〕

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率 (③ / ②)	#DIV/0!	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率 (④ / ③)	#DIV/0!	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率 (⑤ + ⑥ / ②)	#DIV/0!	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時、既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時、既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者数			人		
② 受講開始時の就業状況	1	正社員	人	② A: 就業者計	0 人
	2	非正社員、派遣社員	人	② B: 非就業者計	0 人
	3	その他の就業(自営業等)	人		
	4	非就業	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1	処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③ の回答数合計 ※ ②Aと同数(又はそれ以下)	0 人
	2	配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
	3	社内外の評価が高まる	人		
	4	円滑な転職に役立つ	人		
	5	趣味・教養に役立つ	人		
	6	その他の効果	人		
	7	特に効果はない	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1	早期に就職できる	人	④ の回答数合計 ※ ②Bと同数(又はそれ以下)	0 人
	2	希望の職種・業界で就職できる	人		
	3	より良い条件(賃金等)で就職できる	人		
	4	趣味・教養に役立つ	人		
	5	その他の効果	人		
	6	特に効果はない	人		
⑤ 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	1	受講中又は受講修了後3ヶ月以内に就職した	人	の回答数合計 ②Bと同数(又はそれ以下)	0 人
	2	受講修了後3～6ヶ月以内に就職した	人		
	3	受講修了後6～12ヶ月以内に就職した	人		
	4	就職していない	人		
⑥ 講座の全体評価	1	大変満足	人	⑥ の回答数合計 ※ ①と同数(又はそれ以下)	0 人
	2	おおむね満足	人		
	3	どちらとも言えない	人		
	4	やや不満	人		
	5	大いに不満	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。 また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	共通科目：e-ラーニングでの講義を修了した者に新潟大学医学部保健学科、新潟医療人育成センターで演習・実技・試験を9日程度実施。 区分別科目：パッケージ科目は、e-ラーニングでの講義を修了した者に、1行為につき演習・試験・実習を7日程度実施。

一般教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法				
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的基準)	出席率80%以上、試験合格率『優・良・可・不可』の4段階で判定。補講・追試は認める			
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たし卒業試験合格。科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	課題レポートを添削して学習の進捗状況を把握し指導する。必要に応じて受講者の理解度を面接などで確認し、理解不十分と判断された場合は臨時的講義を行う。			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国の研修制度であり、研修修了で手順書により特定行為を行う事が出来る。 看護師として勤務先がある者を対象とした研修である。			
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人 新潟大学 (代表者名 : 牛木 辰男)			
住所及び連絡先	新潟市西区五十嵐2の町8050番地 TEL 025 - 223 - 6161			
施設名称及び施設長名	新潟大学医歯学総合病院 (施設長 : 富田 善彦)			
住所及び連絡先	新潟市中央区旭町通1番町754番地 TEL 025 - 227 - 2250			
苦情受付者	氏名	小池 歩	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 2250	FAX	025 - 227 - 0973
事務担当者	氏名	近藤 靖子	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 0835	FAX	025 - 227 - 0973
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 528,000 円			
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円		
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	528,000 円 (うち、必須教材費 0 円)		
② 分割払	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円			
③ 両方可能	① 任意の教材費 (税込額) 0 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額) 0 円 ③ 施設維持費 (税込額) 0 円 ④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円			
	3. 総額 (1 + 2) (税込額) 528,000 円			

一般教育訓練明示書

講座の名称	看護師特定行為研修（集中治療領域パッケージ）																		
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日）									② 通信 スクーリング（回数 16 回）									
指定講座番号	1	5	2	0	1	5	4	—	2	2	1	0	1	7	2	—	0		
講座の創設年月日	令和元年10月16日									過去一年の 講座実績	入講者数（ 1 人）				修了者数（ 1 人）				
一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで																		
訓練期間	12ヶ月									総訓練時間				326 時間					

1. 教育訓練目標	
① 取得目標とする資格の名称、目標レベル	看護師特定行為研修
② ①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③ 当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1. 共通科目を全て履修し、筆記試験及び観察評価に合格すること。 2. 共通科目を履修後、選択した区分別科目を履修する。選択した区分別科目を履修後、筆記試験及び観察評価（一部の科目では実技試験）に合格すること。なお、特定行為研修修了後は保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令に基づき、修了した特定区分ごとの修了証を交付し、研修修了者の名簿を厚生労働省に提出する。
④ 当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	医療業界

2. 教育訓練の内容		
教科（カリキュラム）	時間	使用教材
共通科目_臨床病態生理学	30	学研メディカルサポート
共通科目_臨床推論	45	学研メディカルサポート
共通科目_フィジカルアセスメント	45	学研メディカルサポート
共通科目_臨床薬理学	45	学研メディカルサポート
共通科目_疾病・臨床病態概論	40	学研メディカルサポート
共通科目_医療安全学／特定行為実践	45	学研メディカルサポート
区分別科目_集中治療領域パッケージ	76	学研メディカルサポート

3. 受講者となる為の要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）	
① 受講するにあたって必要な実務経験等	1. 日本国内において看護師資格を有すること。 2. 看護師の免許取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。 3. 原則として所属施設において特定行為の実践・協力が得られ、所属長（看護部長あるいは同等職位の所属長）の推薦を有すること。 4. 本院の特定行為研修を修了した後に特定行為を通じて医療の発展及び社会に貢献する意欲があること。 ※特定区分:血糖コントロールに係る薬剤投与関連は日本糖尿病療養指導士の資格取得（又は過去に日本糖尿病療養指導士の資格を取得した者）に限る
② 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	看護師免許取得後通算5年以上の経験
③ その他	

〔 特記事項 〕

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	1	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	1	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率 (③ / ②)	100	%
④ ③のうち合格者数	1	人	合格率 (④ / ③)	100	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率 (⑤ + ⑥ / ②)	0	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時、既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時、既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者数			1	人						
② 受講開始時の就業状況	1 正社員	1	人	② A: 就業者計	1	人				
	2 非正社員、派遣社員		人		② B: 非就業者計	0	人			
	3 その他の就業(自営業等)		人	③ の回答数合計 ※ 複数回答可						
	4 非就業		人			2	人			
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人		④ の回答数合計 ※ ②Bと同数(又はそれ以下)					
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人			0	人			
	3 社内外の評価が高まる	1	人	⑤ の回答数合計 ②Bと同数(又はそれ以下)						
	4 円滑な転職に役立つ		人				0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	1	人					⑥ の回答数合計 ※ ①と同数(又はそれ以下)		
	6 その他の効果		人						1	人
	7 特に効果はない		人							⑤ 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		人	⑥ の回答数合計 ※ ①と同数(又はそれ以下)						
	2 希望の職種・業界で就職できる		人		0	人				
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる		人			① 大変満足				
	4 趣味・教養に役立つ		人				2	人		
5 その他の効果		人	1					人		
6 特に効果はない		人						③ 受講修了後3ヶ月以内に就職した		
⑤ 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	1 受講中又は受講修了後3ヶ月以内に就職した		人	0	人					
	2 受講修了後3～6ヶ月以内に就職した		人		④ 就職していない					
	3 受講修了後6～12ヶ月以内に就職した		人			1	人			
	4 就職していない		人				⑤ 講座の全体評価			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足		人	1	人					
	2 おおむね満足		人		⑥ ①と同数(又はそれ以下)					
	3 どちらとも言えない	1	人			⑦ やや不満				
	4 やや不満		人					⑧ 大いに不満		
	5 大いに不満		人							

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

処遇改善等無し。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。 また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	共通科目：e-ラーニングでの講義を修了した者に新潟大学医学部保健学科、新潟医療人育成センターで演習・実技・試験を9日程度実施。 区分別科目：パッケージ科目は、e-ラーニングでの講義を修了した者に、1行為につき演習・試験・実習を7日程度実施。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法				
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的基準)	出席率80%以上、試験合格率『優・良・可・不可』の4段階で判定。補講・追試は認める			
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たし卒業試験合格。科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	課題レポートを添削して学習の進捗状況を把握し指導する。必要に応じて受講者の理解度を面接などで確認し、理解不十分と判断された場合は臨時的講義を行う。			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国の研修制度であり、研修修了で手順書により特定行為を行う事が出来る。 看護師として勤務先がある者を対象とした研修である。			
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人 新潟大学 (代表者名 : 牛木 辰男)			
住所及び連絡先	新潟市西区五十嵐2の町8050番地		TEL	025 - 223 - 6161
施設名称及び施設長名	新潟大学医歯学総合病院 (施設長 : 富田 善彦)			
住所及び連絡先	新潟市中央区旭町通1番町754番地		TEL	025 - 227 - 2250
苦情受付者	氏名	小池 歩	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 2250	FAX	025 - 227 - 0973
事務担当者	氏名	近藤 靖子	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 0835	FAX	025 - 227 - 0973
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)			755,700 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)			0 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	(うち、必須教材費		755,700 円 0 円)
① 一括払	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)			0 円
② 分割払	① 任意の教材費 (税込額)			0 円
③ 両方可能	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)			0 円
	③ 施設維持費 (税込額)			0 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)			0 円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)			755,700 円

一般教育訓練明示書

講座の名称	看護師特定行為研修 (NIIGATA-ICUコース)																
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日)										② 通信 スクーリング (回数 16 回)						
指定講座番号	1	5	2	0	1	5	4	—	2	3	1	0	0	1	2	—	9
講座の創設年月日	令和元年10月16日					過去一年の 講座実績		入講者数 (0 人)					修了者数 (0 人)				
一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで																
訓練期間	12ヶ月							総訓練時間					402 時間				

1. 教育訓練目標

① 取得目標とする資格の名称、目標レベル	看護師特定行為研修
② ①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③ 当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1. 共通科目を全て履修し、筆記試験及び観察評価に合格すること。 2. 共通科目を履修後、選択した区分別科目を履修する。選択した区分別科目を履修後、筆記試験及び観察評価(一部の科目では実技試験)に合格すること。なお、特定行為研修修了後は保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令に基づき、修了した特定区分ごとの修了証を交付し、研修修了者の名簿を厚生労働省に提出する。
④ 当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	医療業界

2. 教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材
共通科目_臨床病態生理学	30	学研メディカルサポート
共通科目_臨床推論	45	学研メディカルサポート
共通科目_フィジカルアセスメント	45	学研メディカルサポート
共通科目_臨床薬理学	45	学研メディカルサポート
共通科目_疾病・臨床病態概論	40	学研メディカルサポート
共通科目_医療安全学／特定行為実践	45	学研メディカルサポート
区分別科目_NIIGATA-ICUコース	152	学研メディカルサポート

3. 受講者となる為の要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

① 受講するにあたって必要な実務経験等	1. 日本国内において看護師資格を有すること。 2. 看護師の免許取得後、通算5年以上の実務経験を有すること。 3. 原則として所属施設において特定行為の実践・協力が得られ、所属長 (看護部長あるいは同等職位の所属長) の推薦を有すること。 4. 本院の特定行為研修を修了した後に特定行為を通じて医療の発展及び社会に貢献する意欲があること。 ※特定区分: 血糖コントロールに係る薬剤投与関連は日本糖尿病療養指導士の資格取得 (又は過去に日本糖尿病療養指導士の資格を取得した者) に限る	
② 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	看護師免許取得後通算5年以上の経験	
③ その他		

[特記事項]

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率 (③ / ②)	#DIV/0!	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率 (④ / ③)	#DIV/0!	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率 (⑤ + ⑥ / ②)	#DIV/0!	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時、既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時、既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者数			人		
② 受講開始時の就業状況	1 正社員	人		② A: 就業者計	0 人
	2 非正社員、派遣社員	人		② B: 非就業者計	0 人
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人			
③ 就業中の受講者による講座の評価			③ の回答数合計		
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人		※ ②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 円滑な転職に役立つ	人			
	5 趣味・教養に役立つ	人			
	6 その他の効果	人			
	7 特に効果はない	人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人		④ の回答数合計	
	2 希望の職種・業界で就職できる	人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人			
	4 趣味・教養に役立つ	人			
	5 その他の効果	人			
	6 特に効果はない	人			
⑤ 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	1 受講中又は受講修了後3ヶ月以内に就職した	人		の回答数合計	
	2 受講修了後3～6ヶ月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12ヶ月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	人		⑥ の回答数合計	
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。 また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	共通科目：e-ラーニングでの講義を修了した者に新潟大学医学部保健学科、新潟医療人育成センターで演習・実技・試験を9日程度実施。 区分別科目：パッケージ科目は、e-ラーニングでの講義を修了した者に、1行為につき演習・試験・実習を7日程度実施。

一般教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法				
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的基準)	出席率80%以上、試験合格率『優・良・可・不可』の4段階で判定。補講・追試は認める			
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たし卒業試験合格。科目ごとに目標の設定があり、筆記試験、実技試験、OSCE、観察評価を行っている。また、実習中の身体診察、医療面接、他職種との調整などの評価基準を基に指導医より確認を受けている			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	課題レポートを添削して学習の進捗状況を把握し指導する。必要に応じて受講者の理解度を面接などで確認し、理解不十分と判断された場合は臨時的講義を行う。			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国の研修制度であり、研修修了で手順書により特定行為を行う事が出来る。 看護師として勤務先がある者を対象とした研修である。			
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人 新潟大学 (代表者名 : 牛木 辰男)			
住所及び連絡先	新潟市西区五十嵐2の町8050番地 TEL 025 - 223 - 6161			
施設名称及び施設長名	新潟大学医歯学総合病院 (施設長 : 富田 善彦)			
住所及び連絡先	新潟市中央区旭町通1番町754番地 TEL 025 - 227 - 2250			
苦情受付者	氏名	小池 歩	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 2250	FAX	025 - 227 - 0973
事務担当者	氏名	近藤 靖子	所属	総務課 総合臨床研修係
連絡先	TEL	025 - 227 - 0835	FAX	025 - 227 - 0973
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)			1,115,400 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)			0 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		(うち、必須教材費)	1,115,400 円 0 円)
① 一括払	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)			0 円
② 分割払	① 任意の教材費 (税込額)			0 円
③ 両方可能	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)			0 円
	③ 施設維持費 (税込額)			0 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)			0 円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)			1,115,400 円